

概要

（活動の基本方針）

2008年度の経済同友会は、4月25日開催の通常総会にて、新たな副代表幹事に、池田弘一、岩田彰一郎、勝俣宣夫、北山禎介の4氏を選任し、活動をスタートした。

2年目を迎えた桜井代表幹事は、「世界とともに拓く未来」と題する所見を公表した。所見では世界とともに生きる覚悟を固め、世界と価値観を共有し、自ら、諸制度の再設計を加速するとの表明に基づき、地球温暖化問題への積極的貢献、構造改革の推進、新・日本流経営の確立に向けた取り組みを訴えた。

これを踏まえた具体的な事業計画では、第1に、企業経営者として、自ら、イノベーションによる競争力強化を目指す企業経営を実践するとともに、社会の信頼と要請に応える企業社会の実現と健全で公正な競争と選択の場としての市場の確立に取り組むこと、第2に、21世紀の国際社会において、日本が活力ある成熟社会のモデルとなるために必要な具体策を、企業経営者の知見を活かしてタイムリーに発信すること、第3に、時代を切り拓き、変革を呼び起こす先導者として、企業経営者個人の視点から、日本のあるべき姿と選ぶべき進路を提示し、国民的な議論を広く喚起すること、第4に、全世界的規模の課題に対して、日本が先進国としてリーダーシップを発揮するために、企業経営者の知見を活かし自ら行動すること、の4点の基本方針に基づき活動を展開することとし、委員会等もこの基本方針に沿って編成した。

本年度は公益法人制度改革の法律が施行されることに伴い、公益社団移行委員会を設置した。公益社団法人への移行に向け、委員会を開催し検討を重ね、その後、2月22日の正副代表幹事1DAY MEETING、3月2日の正副代表幹事会、3月27日の臨時幹事会で審議した。今後は7月または8月に予定されている臨時総会に諮る予定である。

（政策研究・提言・実践活動）

2008年度の委員会活動は、「国際競争と社会の要請に応える企業経営の実践」、「構造改革の継承と加速」、「経済活性化と成長基盤の確立」、「日本の社会構造のイノベーション」という4つの柱の下に、19の委員会と5の提言実践推進委員会を設置し、積極的な活動を展開した。そして、その成果として、2008年度末までに26の提言・意見書等を取りまとめ(2007年度設置委員会を含む:巻末掲載の「2008年(平成20年)度 提言・意見書・報告書等一覧」参照)、経済団体記者会を通じ、対外発表した。同時に、本会会員のみならず、行政、政党、国会議員など政策市場関係者への提言等の配布や意見交換を通じ、政策の周知を図り、提言の実現や実践

に向けた取組みを重ねた。

また、米国発の金融危機が世界の实体经济に大きな影響を与えたことを踏まえ、2009 年年頭見解で桜井代表幹事より市場メカニズムのあり方や雇用問題の検討に向けた取組みを表明し、2月に「市場を中心とする経済社会のあり方検討委員会」「雇用問題検討委員会」の2つの委員会を新たに設置した。

2007 年度より開催された同友会政策フォーラムは財政・税制改革委員会で発表された提言に基づき、4月に「持続可能で活力に溢れた社会を実現する税制抜本改革」というテーマで開催した。6月には洞爺湖サミットに向けた意見書起草委員会で発表された意見書に基づき、「気候変動・地球温暖化問題」というテーマで開催し、いずれの会合についても活発な政策論議が展開された。

さらに、本会の主張や提言を社会に積極的に発信・アピールし、政策の実現につながることを目的に公開シンポジウムを3回(11月:新・日本流経営の創造、12月:ソーシャル・エンタープライズ(社会的企業)と事業型NPO、12月:対内直接投資拡大に向けて)開催した。

(国際交流・研究ネットワークの展開)

「国際交流・研究ネットワークの展開」では、米国(ニューヨーク・ワシントン)にミッションを派遣し、大統領選の見通しをはじめ、金融、経済、環境問題、安全保障政策など日米が協力して取り組んでいく政策課題について意見交換をした。さらにロシア(モスクワ・サンクトペテルブルク、テーマ「金融危機下のロシアと今後の日ロ経済関係」)や韓国(ソウル・釜山、テーマ「世界金融経済危機下の韓日企業の課題と展望」)にもミッションを派遣した。

また、ブルネイで開催された第34回日本・ASEAN経営者会議(11月2日~4日)やボリビアで開催された第22回国際提携団体国際会議(民間経済団体国際会議、9月12日~13日)への参加など、積極的な国際交流活動を行った。

(会員交流活動)

以上の委員会等を中心とする活動のほか、会員の相互啓発の場である産業懇談会では14グループがそれぞれ月例会合を中心に特徴ある活動を行った。また、全会員を対象とした情報提供の場である会員セミナーは、政治、経済、社会、国際問題、環境、文化など多様なジャンルで年間20回の講演会を開催した。また、その他の本会会員間の相互交流や情報収集などを主たる目的とする各種懇談会も、それぞれの運営計画に基づいて主体的に多彩な活動を展開した。

さらに、全国各地の経済同友会との交流事業としては、全国経済同友会代表幹事円卓会議(東京:12月)を開催するとともに、全国経済同友会地方行財政改革推進会議では、全体委員会(東京:9月)、地方分権や道州制への取組みについて意見

交換している常任委員会（広島・香川）を開催した。

恒例の全国セミナーは、4月10日、11日の両日に、「不易流行－伝統は革新の連続なり～いま、日本に求められる哲学と行動指針」を全体テーマに、京都府京都市で開催された。

本年度は、期中の退会者が147名であったが、会員委員会を中心に本会に相応しい会員の発掘に努めたことにより、入会者（復帰者3名を含む）115名を迎えることができ、年度末の会員総数は、1,348名となった。

また、本年度の会合総数は844回で、延べ参加者は18,821名であり、会員各位の活発な参画を得ることができた。

本会の活動に関わる情報共有の促進、コミュニケーション・チャネルの拡充等を目的として2006年5月より運用を開始している会員専用WEBサイトは、登録促進を行ってきた結果、登録会員数は約740名（会員総数に対する登録率：約55%）となった。